

貸借対照表

(平成 24年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	167,861,676	支払手形	70,763,935
受取手形	542,781,098	短期借入金	
営業未収金	2,828,169,975	営業未払金	3,120,692,888
未収入金	129,311,235	未払金	707,688,922
未収法人税	15,249	未払法人税等	51,788,000
立替金	29,597,078	未払費用	138,684,253
貯蔵品	44,081,622	未払消費税	262,229,800
前払費用	52,581,803	預り金	295,158,320
短期貸付金	1,017,905,342	賞与引当金	288,600,000
繰延税金資産	211,566,804	繰延税金負債	
その他流動資産	16,911,636	流動負債合計	4,935,606,118
貸倒引当金	19,500,000	固定負債	
流動資産合計	5,021,283,518	預り保証金	20,000,000
固定資産		繰延税金負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,183,881,813
建物	2,899,367,659	役員退職慰労引当金	17,100,000
構築物	278,152,866	資産除去債務	42,250,000
機械装置	73,215,816	固定負債合計	1,263,231,813
車輜運搬具	513,256,104	負債合計	6,198,837,931
工具器具備品	12,157,770	(純資産の部)	
土地	7,140,128,047	株主資本	
有形固定資産合計	10,916,278,262	資本金	100,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
借地権	4,530,393	資本準備金	
営業権	407,856,111	その他資本剰余金	11,419,437,953
電話加入権	18,400,248	利益剰余金	
その他無形固定資産	1,213,736	利益準備金	
無形固定資産合計	432,000,488	その他利益準備金	
投資等		別途積立金	
投資有価証券	34,769,278	繰越利益剰余金	1,197,508,901
出資金	240,000	(うち当期純利益)	(84,037,884)
繰延税金資産	69,441,253	評価・換算差額等	
差入保証金	29,205,866	その他有価証券評価差額金	1,803,093
その他投資	21,011,766		
貸倒引当金	1,660,355		
投資等合計	153,007,808	純資産合計	10,323,732,145
固定資産合計	11,501,286,558	負債・純資産合計	16,522,570,076
資産合計	16,522,570,076		

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
一般貨物自動車運送事業		
営業収益		
(1)運送事業収入	29,757,424,134	29,757,424,134
その他事業営業収益		
(1)その他事業収益	254,203,266	254,203,266
営業費		
(1)営業原価	29,160,595,553	
(2)販売費及び一般管理費	797,717,310	29,958,312,863
営業利益		53,314,537
営業外収益		
(1)受取利息・割引料	350,772	
(2)受取配当金	175,622	
(3)その他収入	50,334,733	50,861,127
営業外費用		
(1)支払利息・割引料	744,576	
(2)雑損失	2,019,598	2,764,174
経常利益		101,411,490
特別利益		
(1)固定資産売却益	12,059,615	
(2)その他	14,430	12,074,045
特別損失		
(1)車両売却損	6,138,231	
(2)固定資産除却損	85,998	
(3)その他	269,472,427	275,696,656
税引前当期純利益		162,211,121
法人税・住民税及び事業税		51,788,000
法人税等調整額		298,037,005
当期純利益		84,037,884

個別注記表

(自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月31日)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・車輛運搬具（リース資産を除く）

…… 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

…… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用…… 平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

2. 貸借対照表に関する注記

		前会計年度 (平成23年3月31日)	当会計年度 (平成24年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額		4,179,304,524 円	11,508,000,166 円
(2)担保に供している資産(簿価)及びその対応債務			
担保に供している資産	建 物	190,845,745 円	円
	土 地	664,443,500 円	円
	計	855,289,245 円	円
担保に係る債務	長期借入金	円	円
(3)系列会社に対する営業未収金及び未払金			
西濃運輸	営業未収金	108,043,031 円	465,972,341 円
	未 払 金	23,307,450 円	30,406,249 円
その他系列会社	営業未収金	33,958,439 円	53,531,200 円
	未 払 金	319,689,593 円	319,984,122 円
(4)長期借入金のうち一年以内返済予定額			
一年以内長期借入金		4,000,000,000 円	円

3. 損益計算書に関する注記

		前会計年度 (平成23年3月31日)	当会計年度 (平成24年3月31日)
(1)当事業年度末における減価償却実施額			
減価償却費	有形固定資産	251,740,473 円	555,736,144 円
	無形固定資産	407,856,096 円	407,907,886 円
	計	659,596,569 円	963,644,030 円
(2)系列会社に対する営業収益及び営業費			
西濃運輸	営 業 収 益	6,257,394,783 円	9,385,815,839 円
	営 業 費	5,934,698,116 円	5,963,094,505 円
その他系列会社	営 業 収 益	617,873,077 円	2,039,524,639 円
	営 業 費	1,573,511,784 円	4,846,362,369 円

4. 重要な後発事象

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：九州西武運輸株式会社の貨物自動車運送事業及びそれに付帯する事業

事業の内容：主に商業小口貨物輸送を行っております。

企業結合日 …… 平成24年4月1日

企業結合の法的形式

九州西武運輸株式会社を分割会社とし、九州西濃運輸株式会社が承継会社となる吸収分割により九州西武運輸株式会社の輸送事業を承継し、同日に、九州西武運輸株式会社を吸収合併消滅会社とし、西武運輸株式会社を吸収合併存続会社として両社が合併し、九州西武運輸株式会社は解散します。

結合後企業の名称

九州西濃運輸株式会社

その他取引の概要に関する事項

輸送事業における九州島内のサービスの提供を再編し、営業エリアの重複の解消や管理部門の集約を行うなど営業及び経営の効率化を行い、当該地域における輸送事業の競争力強化を図るものです。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、処理いたします。